

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画実施状況

帯広市

※ 平成27年度から平成29年度の3年間の数値は第六期計画の数値であり、第七期計画の数値は平成30年度並びに令和元年度となる。

第1節 高齢者のいきがづくり

【施策の方向性】

これまでの取り組みを継続し、社会貢献活動等を通じたいきがづくりの機会の提供や趣味活動・スポーツ活動・学習活動等を通じたいきがづくりの促進をはじめ、老人クラブ等での交流機会を促進するほか、積極的な就労支援などに努め、高齢者がいきがいを持って生活できる環境づくりを推進し、より多くの高齢者が主体的に社会参加できるよう支援を進めます。

【具体的施策】

1 交流機会の促進

(1) 社会参加の促進

- ① 高齢者の健康づくりといきがづくりを支援し、積極的な社会参加、道路交通の安全確保及び環境負荷の低減を促すため、高齢者の公共交通機関による外出支援を進めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者バス無料乗車証 交付者数	21,027人	21,952人	23,137人

- ② 高齢者の豊富な知識や技術を活かして、懐かしい昔遊び教室、園芸などのイベントを通し世代間交流や地域交流の推進を図っています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世代間交流事業	64回	60回	51回

- ③ 高齢者の健康づくりといきがづくりを推進するため、ボランティア活動や研修会を支援し、社会参加の促進に努めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域環境美化活動延人数	0人	0人	0人
各種研修会参加人数	683人	646人	333人
老人専用バス利用回数	77回	77回	46回

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者いきいきふれあい館 「まちなか」 利用延人数	9,979人	13,499人	13,026人

(2) 生涯学習の推進

- ① いきがいづくりや仲間づくり、情報社会への適応などを目的とする学習の場や機会を提供するため、高齢者学級を開講するほか、その修了者による地域の自主グループの支援に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高齢者学級生徒数	187 人	171 人	182 人
わかば会会員数	700 人	675 人	648 人

- ② 豊富な知識、経験、技術を活かしながら社会参加ができるよう、高齢者の地域ボランティア活動などの奨励に努めるとともに、世代間交流を進めています。

- ③ 高齢者の自主的な文化活動を進めるために、芸術文化の鑑賞機会や文化活動の発表機会の充実とともに、日々の生活に運動が取り入れられるよう、スポーツ活動に親しむ機会の充実に努めています。

(3) 老人クラブの育成

- ① 身近な地域における高齢者相互の交流と社会参加の機会を拡充するため、老人クラブへの加入促進活動を支援しています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
単位老人クラブ	クラブ数	140 クラブ	138 クラブ	123 クラブ
	会員数	6,992 人	6,631 人	5,762 人

- ② 家に閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者等を訪問し、高齢者の孤独感や不安感の解消につなげる老人クラブの友愛訪問活動を支援しています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
友愛訪問活動	延回数	19,158 回	18,379 回	15,980 回
	延人数	26,729 人	25,157 人	22,114 人

(4) 交流の場の提供

- ① 高齢者・障害者・福祉団体等の活動の場である「グリーンプラザ」や、高齢者が利用できる高齢者活動室・多目的活動室を備えた「市民活動交流センター」を維持するなど、高齢者がより交流しやすい環境づくりを進めています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
グリーンプラザ 利用延人数		125,707 人	124,984 人	110,811 人
市民活動交流センター 利用延人数		17,674 人	17,188 人	16,139 人
地域交流 サロン	利用延人数	21,227 人	22,163 人	18,476 人
	拠点数	30 か所	31 か所	30 か所

- ② 高齢者が、学校において児童・生徒との交流や学校支援等の活動に参加しやすい環境づくりを進めています。
- ③ 地域の高齢者等の交流の場である「地域交流サロン」の活動と運営を支援しています。

2 就労の場の確保・拡大

(1) 雇用就業機会の確保・拡大

高齢者の多様な働き方を実現するための雇用就業機会確保の取り組みを促進しています。

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
シルバー	会員数	638 人	600 人	566 人
人材センター	受注件数	5,810 件	5,223 件	4,927 件

(2) 相談・斡旋機関との連携

働く意欲のある高齢者が、培った能力や経験を活かし生涯現役で活躍し続けられるよう、帯広公共職業安定所（ハローワーク帯広）など関係機関と連携しながら高齢者の就業支援に努めています。

第2節 健康づくり・介護予防の推進

【施策の方向性】

糖尿病やがんなどの生活習慣病やこころの病の発症を予防することにより、生活の質（QOL）を維持し、いきがいを持ち健康で自立して暮らすことができる環境づくりが重要です。

また、高齢者の身体の状態はフレイルを経て徐々に要介護状態に陥るといった過程をたどるため、フレイル対策の視点を持ち、要介護状態になってもその重度化を防ぐことができるよう、これまで培われてきた地域や人とのつながりを活かしつつ、自ら行う健康づくり・介護予防を支援する取り組みを進めます。

【具体的施策】

1 健康づくりの推進

(1) 健康づくりの充実

食生活や運動、休養など健康づくりの知識の普及・啓発を図るほか、疾病の重症化予防やこころの健康に関する活動のわかりやすい情報発信、相談活動などに取り組んでいます。

① 健康教育

地域包括支援センターや様々な職種と連携しながら、町内会や婦人会、企業などを対象に食生活や運動、生活習慣病やがん検診、こころの健康などに関する講話や実技を地域に出向き行っています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
出前健康講座	実施件数	178 件	174 件	185 件
	参加延人数	4,877 人	4,800 人	4,448 人

② 健康相談

健診結果の説明や糖尿病などの生活習慣病予防等の健康づくりに関する相談や、ストレスや不安などのこころの健康に関する相談に応じています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保健師による健康相談	650 人	605 人	898 人

③ 訪問指導

訪問により健康問題を総合的に把握し、必要な保健指導を行っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問件数	123 件	95 件	101 件

④ ボランティアの養成と育成

食生活改善推進員や健康づくり推進員などのボランティアを養成し、保健事業への参画など、地域活動へと展開するための支援を行っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
食生活改善推進員養成数	9 人	5 人	2 人
健康づくり推進員養成数	5 人	7 人	3 人

2 生活習慣病予防と重症化予防

(1) 各種健診・がん検診などの実施

① 特定健康診査

糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化の予防に努めています。

項目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績 (見込み)
受診率	60.0%	33.1%	39.0%	34.7%	42%	30.9%

② 後期高齢者健康診査

後期高齢者の疾病の早期発見及び健康の保持増進に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診率	25.2%	23.4%	21.0%

③ 骨粗しょう症検診

骨粗しょう症の早期発見・早期治療につなげるとともに、骨粗しょう症予防に関する正しい知識の普及・啓発を図っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診数	125 人	202 人	171 人

④ 各種がん検診

胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんなどの各種がん検診を実施し、がんの早期発見・早期治療に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
平均受診率	31.6%	31.3%	26.5%

(2) 高齢者に対する予防接種の推進

高齢者に対する肺炎やインフルエンザの感染を防ぎ、重症化を予防に努めています。

接種者数	項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	インフルエンザ	19,599 人	20,959 人	22,747 人
肺炎球菌	3,981 人	3,762 人	1,578 人	

3 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業

関係機関との連携、民生委員・児童委員等地域住民からの情報提供、住民からの相談などから収集した情報を活用して支援を必要とする人を把握し、住民主体の介護予防活動へつなげるよう努めています。

(2) 介護予防普及啓発事業

介護予防に関する知識の普及・啓発用パンフレットなどの作成・配布とともに、講話や実技を通して自主的な介護予防活動を継続するための支援をしています。

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
講演会、相談会等	開催回数	289 回	327 回	177 回
	参加延人数	4,955 人	6,497 人	4,229 人
運動教室等	開催回数	580 回	580 回	580 回
	参加延人数	6,605 人	5,681 人	5,380 人

(3) 地域介護予防活動支援事業

住民主体の通いの場が継続的に拡大していくように、自主活動グループへ講師を派遣するなど介護予防に資する地域の自主的な活動組織の育成や運営などの支援を行っています。

また、ボランティア活動など社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動を推進しています。

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地域活動組織への 支援・協力等	開催回数	381 回	369 回	319 回
	参加延人数	6,642 人	6,218 人	5,216 人
高齢者いきいきふれあい館 「まちなか」※ ボランティア登録者数		14 人	10 人	7 人
介護予防ボランティアポイント 事業参加者		32 人	54 人	74 人
活動継続コースの活動支援者数		51 人	55 人	45 人

※ 平成 28 年 12 月開設

(4) 地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の参画を促進しています。

(5) 一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を図っています。

第3節 在宅サービスの充実

【施策の方向性】

国は、地域包括支援センターに対して事業の自己評価と質の向上を図ること、市町村に対して地域包括支援センターの実施状況の評価を義務付けており、適切な事業評価ができるよう取り組みを進めます。

また、多職種協働によるケアマネジメント支援を推進するための地域ケア会議を開催し、地域のネットワーク構築を進めるとともに、医療機関や訪問看護などの在宅医療の充実や医療と介護の連携強化を進めます。

さらに、介護サービス基盤の整備については、地域密着型サービスの整備を進めます。

【具体的施策】

1 総合的な相談体制の整備

(1) 総合相談体制の充実

総合相談窓口や地域包括支援センター等において、高齢者の個々のニーズに合った介護、保健、福祉、医療等にかかわるサービスの総合的な相談、調整、指導を推進しています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総合相談窓口・保健福祉センター相談窓口受理件数	36,106件	35,451件	36,882件
地域包括支援センター相談受理件数	15,442件	16,479件	14,082件
ひとり暮らし高齢者登録件数	2,207人	2,175人	2,139人

(2) 日常生活圏域

日常生活圏域とは、必要なサービスを身近な地域で受けられる体制の整備を進める単位で、国では概ね30分以内にサービスが提供される範囲としています。

本市における日常生活圏域は、帯広市総合計画の地区・住区を基本に、東、川北、鉄南、西、広陽・若葉、西帯広・開西、南、川西・大正の8圏域としています。

(3) 地域包括支援センターの充実

地域包括支援センター事業の評価指標を設定し、適切な評価を行うことで効果的かつ効率的な運営を目指しています。

また、地域包括ケアシステム実現のために有効とされている「地域ケア会議」の開催に取り組み、帯広市地域ケア会議体系図に基づき、個別事例の検討を通じて多職種協働によるケアマネジメント支援を行うとともに、地域のネットワーク構築、地域の課題の整理から必要な施策を検討する帯広市ネットワーク会議につなげています。

① 包括的支援事業の実施

地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務のほか、総合事業における介護予防ケアマネジメント事業の実施、ひとり暮らし高齢者への支援を一体的に実施しています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護予防 ケアプラン 作成延数	予防給付 対象件数	22,069 件	23,121 件	24,178 件
権利擁護に関する 相談受理件数		192 件	196 件	278 件
ケアマネジャーからの 相談受理件数		246 件	296 件	186 件
認知症に関する 相談対応件数		1,742 件	1,892 件	1,793 件

② 地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターの適切な事業評価に努め、人員体制が確保され、質の向上につながるよう取り組みを進め、効率的かつ効果的な運営を目指しています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地域包括支援センター サテライト拠点数		4 か所	4 か所	4 か所
地域包括支援センター職員数		30 名	30 名	30 名

③ 地域ケア会議の推進

地域包括支援センターは、個別ケースを検討するため個別ケア会議を開催し、個別ケースの課題分析等の積み重ねにより地域課題を発見し、地域に必要な資源開発や地域づくりに取り組み、さらに、個別ケースの課題分析等の積み重ねで得られた内容を日常生活圏域単位で整理し、明確にするための圏域ケア会議を開催しています。

また、帯広市ネットワーク会議は、日常生活圏域単位では解決が困難な市全体で対応すべき課題を整理し、地域に必要な社会資源の開発や地域づくり等につなげていきます。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
個別ケア会議開催数		39 回	38 回	47 回
圏域ケア会議		7 回	6 回	—
地域ケア推進会議		—	—	1 回
帯広市 ネット ワーク 会議	在宅医療・介護	3 回	3 回	2 回
	生活支援・介護予防	4 回	4 回	2 回
	認知症ケア	3 回	3 回	2 回
	高齢者虐待防止	1 回	1 回	1 回

2 介護予防・生活支援サービス事業

帯広市独自の緩和した基準及び住民主体のサービスを含む介護予防・生活支援サービス事業について、要支援1・2の人、事業対象者の利用実績及び見込み等を勘案し、専門的なサービスに加え、健康な高齢者を含む地域住民やNPO法人など多様な主体によるサービス提供体制の整備に努めています。

(1) 訪問型サービス事業

在宅での日常生活に支障のある人が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、サービス提供体制の充実に努めています。

また、緩和した基準で行うサービスの従事者の養成及び健康な高齢者を含む地域住民やNPO法人などの多様な主体によるサービスの創出を図るなど、提供体制の整備に努めているほか、現在実施していないサービス類型の実施についても、ニーズ及び地域の実態を把握しながら、引き続き検討していきます。

(2) 通所型サービス事業

在宅で生活している人が心身機能の維持向上のためデイサービス等で日常生活訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、サービス提供体制の整備に努めています。

また、現在実施していないサービス類型についても、ニーズ及び地域の実態を把握しながら、引き続き検討していきます。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターなどが対象者の状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送ることができるようにケアプランを作成し、在宅生活が継続できるよう支援しています。

3 在宅医療・介護サービス

介護給付（要介護1～5）や予防給付（要支援1・2）の介護保険在宅サービス、日常生活圏域内での地域密着型サービスの提供体制の整備・充実等を図るとともに、医療ニーズの高い高齢者に対し、医療や介護サービスを切れ目なく提供するという観点から、看護小規模多機能型居宅介護や24時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護を提供することにより、医療と介護の連携の強化等に努めています。

(1) 介護給付の充実

これまでの在宅サービスの利用実績・見込みや要介護者等の伸びなどの状況を勘案し、要介護者の自立した生活を支援するために介護給付の提供体制の充実に努めています。

① 訪問介護（ホームヘルプサービス）

在宅での日常生活に支障のある要介護認定者等が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービスの充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問介護事業所数	49 か所	49 か所	46 か所

② 訪問入浴介護

在宅での入浴が困難な要介護認定者等が、巡回入浴車を利用した入浴介助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問入浴介護事業所数	4 か所	4 か所	4 か所

③ 訪問看護

通院が困難な要介護認定者等が在宅で医療的処置などを受けることにより、健やかで安心した生活を送ることができるよう、必要なサービスの提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問看護事業所数	18 か所	16 か所	17 か所

④ 訪問リハビリテーション

通院等の困難な要介護認定者等が在宅で機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問リハビリテーション事業所数	7 か所	5 か所	7 か所

⑤ 通所サービス

ア 通所介護（デイサービス）

在宅の要介護認定者等がデイサービスセンター等で心身機能の維持・向上のため機能訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通所介護事業所数	26 か所	25 か所	26 か所

※ 平成 28 年 4 月より、小規模なデイサービス（定員 18 人以下）は、地域密着型通所介護に移行。

イ 通所リハビリテーション（デイケア）

在宅の要介護認定者等が介護老人保健施設等で心身機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通所リハビリテーション事業所数	6 か所	6 か所	6 か所

⑥ 短期入所サービス（ショートステイ）

要介護認定者等が心身機能を維持し、在宅生活の継続や家族の介護負担軽減を図るレスパイトケアを推進するため、短期的に介護老人福祉施設等に入所できるショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

また、家族の突然の怪我や病気、葬儀等の緊急時に利用できる緊急ショートステイのサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
短期入所生活介護事業所数	16 か所	16 か所	17 か所
短期入所療養介護事業所数	5 か所	5 か所	5 か所

⑦ 居宅療養管理指導

通院等が困難な要介護認定者等が在宅で医師等から心身の状況に応じた療養上の管理指導を受けることにより、質の高い療養生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
居宅療養管理指導事業所数	11 か所	12 か所	13 か所

⑧ 福祉用具の貸与・購入

要介護認定者等が心身の状況等に応じた福祉用具の貸与を受けたり、購入したりすることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
福祉用具取扱事業所数	19 か所	21 か所	17 か所

⑨ 住宅改修

要介護認定者等の心身の状態に応じた住宅改修が行われることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受領委任払登録事業所数	272 か所	279 か所	280 か所

⑩ 特定施設入居者生活介護

要介護認定者等の多様な住まいへのニーズに応じたサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特定施設入居者生活介護事業所数	12 か所	12 か所	12 か所

(2) 予防給付の充実

介護保険法の基本理念である「自立支援」を基本とし、高齢者等が介護の必要な状態にならずに、可能な限り健康で元気な生活を送ることができるように、心身状態の維持・改善の見込まれる要支援者への予防給付の提供体制の充実に努めています。

(3) 地域密着型サービスの整備・充実

「地域密着型サービス」とは、高齢者が要支援又は要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、サービスの提供を行うものです。

本市においても、日常生活圏域内でサービス提供ができるよう、関係事業者等の協力を得ながらサービス提供体制の整備・充実に努めています。

① 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の人が自宅で生活する雰囲気のまま専門的な介護を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、3ユニット定員 27 人の整備を進めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症対応型共同生活介護事業所数	34 か所 566 床	34 か所 566 床	35 か所 594 床

② 地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）

中重度の要介護認定者が住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、1 か所 29 床の整備を進めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地域密着型介護老人福祉施設事業所数	12 か所 329 床	11 か所 319 床	11 か所 319 床

※ 平成 30 年 4 月より、広域型特別養護老人ホームに 10 床を移行。

③ 小規模多機能型居宅介護

通いのサービスを中心として、訪問や泊まりを組み合わせたサービスを受けられる小規模多機能型居宅介護の提供体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小規模多機能型居宅介護事業所数	13 か所 登録定員 350 人	13 か所 登録定員 350 人	13 か所 登録定員 350 人

④ 看護小規模多機能型居宅介護

医療ニーズが高い要介護認定者が在宅において介護と看護の両面から柔軟なサービスを受けられるよう、1か所（登録定員29人）の整備を進めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護小規模多機能型 居宅介護事業所数	3か所 登録定員87人	3か所 登録定員87人	3か所 登録定員87人

⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を密接に連携した定期巡回・随時対応型訪問介護看護の提供に努めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所数	2か所	2か所	3か所

⑥ 地域密着型通所介護

在宅の要介護認定者等がデイサービスセンター等で心身機能の維持・向上のため機能訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型通所介護 事業所数	27か所	27か所	26か所

※ 平成28年4月より、小規模なデイサービス（定員18人以下）は、地域密着型通所介護に移行。

⑦ 認知症対応型通所介護

認知症の人がデイサービスセンター等で心身機能の維持・向上のため機能訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症対応型 通所介護事業所数	4か所	5か所	5か所

(4) 在宅医療の充実

地域包括ケアシステムの構築にあたっては、医療機関や訪問看護等の在宅医療の充実とともに、医療と介護の連携強化が重要な課題となります。

在宅医療においては、医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、訪問看護訪問リハビリテーション・生活支援サービス提供者等との連携が必要になるとともに、市民や医療・介護関係者の在宅医療に関する理解が大切です。

本市においては、在宅医療・介護ネットワーク会議を立ち上げ、多職種が協働しながら地域課題の抽出や対応策の検討を行っています。加齢に伴う疾病やがんの終末期で医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅支援の体制を整えるために、次の在宅医療・介護連携推進事業を行っています。

- ① 地域の医療・介護資源の把握
- ② 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
- ③ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築・推進
- ④ 医療・介護関係者の情報共有
- ⑤ 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- ⑥ 医療・介護関係者の研修
- ⑦ 地域住民への普及啓発
- ⑧ 在宅医療・介護連携に関する関係町村の連携

4 生活支援サービス

ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者が増加することから、関係機関や民間企業との連携を図りながら、安否確認や見守り体制等の充実を図っています。

また、介護者の支援について介護者同士が交流できる場の充実に努めています。

(1) ひとり暮らし等高齢者への支援

安否確認・見守りサービス等で孤独感の解消を図り、在宅生活が可能となるよう高齢者サービスを進めています。

(2) ねたきり・認知症高齢者への支援

理美容サービスなど、ねたきり高齢者の在宅支援のサービスを進めています。

(3) 介護者への支援

在宅の高齢者を介護する人の心身及び経済的負担の軽減を図るためのサービスを進めています。

(4) 生活支援サービスに関する事業

上記、(1) から(3)において、次のサービスの実施に努めています。

① ひとり暮らし高齢者訪問活動事業

ひとり暮らし高齢者の安否確認と緊急時の速やかな対応を図るために、乳酸菌飲料の宅配等による訪問活動を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安全な生活の確保に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数	609 人	612 人	520 人

② 高齢者在宅生活援助サービス

介護保険対象外となる除雪など、軽易な日常生活の援助として低所得者に対する在宅生活援助事業を行うことにより、在宅高齢者の自立した生活の確保に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数	66 人	50 人	48 人

③ 緊急通報システム事業

日常生活上、注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等の急病や事故などの緊急時の対応を図るため、緊急通報装置を設置しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用台数	706 件	678 件	623 件

④ 食の自立支援事業（配食サービス）

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの必要な世帯に対して、介護予防の観点から栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、生活習慣病の予防も考慮した食事を提供しています。

また、配達時に安否確認を行っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数	616 人	643 人	562 人
配食数	91,695 食	89,707 食	90,333 食

⑤ 短期入所施設利用等移送サービス

寝たまま乗車・移送できる特殊車両により、重度の在宅ねたきり高齢者等に移送サービスを提供しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	0 件	0 件	0 件

⑥ ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

ねたきり高齢者等の清潔で快適な生活環境を維持するため、寝具類クリーニングサービスの提供を行っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用延件数	154 件	144 件	106 件

⑦ ねたきり高齢者等理美容サービス

ねたきり高齢者等の保健衛生の増進を図るため、在宅での理美容サービスの提供を行っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	388 件	369 件	307 件

⑧ 家族介護用品支給事業

在宅の高齢者を介護する人の経済的負担軽減を図るために、要介護 3 以上の低所得の人に対して、介護用品と引換えのできる給付券を支給しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用人数	162 人	125 人	138 人

⑨ 家族介護者支援

在宅で高齢者を介護している家族の心身の負担を軽減するため、介護者相互の情報交換及び交流等の場の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施回数	8 回	8 回	8 回
利用人数	103 人	83 人	92 人

⑩ その他のサービス

高齢者や身体に障害のある人などの状況に応じて、ごみの戸別収集に引き続き取り組んでいます。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
戸別収集登録者数	395 人	406 人	433 人

5 住環境の整備

(1) 市営住宅においては、高齢者世帯等が安心して住み続けられるようバリアフリー化やユニバーサルデザインの考え方にに基づき、住宅の整備を進めています。

(2) 高齢者世帯等の居住のための公的賃貸住宅の整備を進めています。

(3) 高齢者が安心して使えるユニバーサルデザインの居室等へ改造を進めるため、「ユニバーサルデザイン住宅補助金」等の活用を促しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
UD 住宅補助金（改造）	26 件	31 件	26 件
UD 住宅補助金 （新築・増改築）	0 件	1 件	0 件
住宅建設資金貸付	—	—	—

(4) 公共建築物をはじめ道路、公園、公共交通機関等について、市民や関係機関の協力を得ながら、誰もが安心して利用できる環境整備の促進に取り組んでいます。

第4節 施設サービスの充実

【施策の方向性】

日常生活圏域ごとのバランスや入所希望者の実態、緊急性などを見極めるとともに、介護人材確保の課題も考慮しながら、慎重に整備を進めます。

また、北海道の医療計画や帯広市住生活基本計画との整合性を図るため、関係部課と連携し、必要量の確保と質の向上に配慮した整備を進めます。

【具体的施策】

1 介護保険施設等の整備

中重度の要介護者に対しては、心身の状況、生活環境等に応じた適切な施設サービスの確保が必要となっていますが、住み慣れた地域での居住を望む声が多いことから、第七期計画においても、地域密着型の小規模施設整備を重視しながら、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備を進めます。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

① 広域型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

第六期計画中にショートステイからの転換で16床、既存施設の増設により29床の整備を進めたほか、平成30年度にショートステイからの転換等により25床の整備を進め、これまでの整備数は499床となります。

② 地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）の整備

第六期計画中に87床の整備を進めたほか、平成30年度に広域型特別養護老人ホームへの10床の転換により、これまでの整備数は319床となります。

第七期計画では、中重度の要介護認定者が住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、1か所29床の整備を進めています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型介護老人福祉施設事業所数	12か所 329床	11か所 319床	11か所 319床

(再掲、第3節 在宅サービスの充実、3 在宅医療・介護サービス、(3) 地域密着型サービスの整備・充実)

2 多様な住まいの普及の推進

高齢者が多様なニーズや個々の身体状況に対応した住まいを選ぶことができるようになるため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの多様な住まいに関する様々な情報の周知に努めています。

3 住まいに関する相談支援

空き家を含め高齢者の住まいに関する相談において、住み替えなど将来を見据えた適切な住まいの情報提供などを行っています。

また、空き家等の情報提供など、帯広市空家等対策計画を策定している関係部課と連携し相談支援を行っています。

第六期及び第七期計画（平成30年度・令和元年度）における整備状況

（単位：床）

項目	日常生活圏域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム)	鉄南					19
	西		18			
	広陽・若葉			18		
	西帯広・開西					△ 9
	川西・大正					18
	全圏域					
	計		0	18	18	0
地域密着型 介護老人福祉施設	川北		29			
	鉄南			29	△ 10	
	広陽・若葉					
	南		29			
	計		0	58	29	△ 10
小規模多機能型 居宅介護（看護）	川北		29			
	鉄南			29		
	広陽・若葉			29		
	南		29			
	計		0	58	58	0
特別養護老人 ホーム	鉄南			29	10	
	川西・大正	16			15	10
	計	16	0	29	25	10
老人保健施設	広陽・若葉		△ 54			
	南		100			
	計		0	46	0	0
療養型	南	△ 20				△ 50

日常生活圏域ごとの状況

日常生活圏域名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	要介護(支援)認定者数 (人)	サービス基盤の状況(令和元年度末)						
					施設系サービス			居住系サービス			
					区分	施設	床数	区分	施設	床数	
1 東	7.83	15,308	4,470	計	987	計	1	29	計	11	495
				要支援	318	特養			グループホーム	5	90
				要介護	669	小規模特養	1	29	特定施設	6	405
						老健			(ショートステイ)		
						療養型			(小規模多機能)	(1)	(25)
2 川北	6.82	22,669	6,391	計	1,245	計	3	158	計	5	122
				要支援	395	特養			グループホーム	4	72
				要介護	850	小規模特養	2	58	特定施設	1	50
						老健	1	100	(ショートステイ)	(2)	(11)
						療養型			(小規模多機能)	(3)	(76)
3 鉄南	5.58	22,160	6,806	計	1,437	計	3	147	計	8	200
				要支援	510	特養	1	89	グループホーム	6	90
				要介護	927	小規模特養	2	58	特定施設	2	110
						老健			(ショートステイ)	(1)	(4)
						療養型			(小規模多機能)	(2)	(58)
4 西	5.10	19,631	5,752	計	1,259	計	3	229	計	4	81
				要支援	453	特養			グループホーム	4	81
				要介護	806	小規模特養	1	29	特定施設		
						老健	2	200	(ショートステイ)	(1)	(1)
						療養型			(小規模多機能)	(2)	(50)
5 広陽・若葉	5.80	26,975	8,681	計	1,531	計	1	29	計	5	123
				要支援	526	特養			グループホーム	4	72
				要介護	1,005	小規模特養	1	29	特定施設	1	51
						老健			(ショートステイ)	(1)	(10)
						療養型			(小規模多機能)	(2)	(58)
6 西帯広・開西	19.05	20,750	5,922	計	899	計	3	158	計	2	36
				要支援	269	特養			グループホーム	2	36
				要介護	630	小規模特養	2	58	特定施設		
						老健	1	100	(ショートステイ)	(1)	(7)
						療養型			(小規模多機能)	(3)	(83)
7 南	18.36	31,126	8,321	計	1,613	計	5	358	計	8	308
				要支援	496	特養	2	200	グループホーム	6	108
				要介護	1,117	小規模特養	2	58	特定施設	2	200
						老健	1	100	(ショートステイ)	(3)	(40)
						療養型			(小規模多機能)	(3)	(87)
8 川西・大正	550.40	6,176	2,132	計	477	計	2	220	計	4	45
				要支援	148	特養	2	220	グループホーム	4	45
				要介護	329	小規模特養			特定施設		
						老健			(ショートステイ)	(2)	(20)
						療養型			(小規模多機能)		
合計	618.94	164,795	48,475	計	9,448	計	21	1,328	計	47	1,410
				要支援	3,115	特養	5	509	グループホーム	35	594
				要介護	6,333	小規模特養	11	319	特定施設	12	816
						老健	5	500	(ショートステイ)	(11)	(93)
						療養型	0	0	(小規模多機能)	(16)	(437)

※令和2年3月末現在

特養：介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	医療院：介護医療院	ショートステイ：短期入所生活介護
小規模特養：地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	グループホーム：認知症対応型共同生活介護	小規模多機能：小規模多機能型居宅介護
老健：介護老人保健施設	特定施設：特定施設入居者生活介護	看護小規模：看護小規模多機能型居宅介護
療養型：介護療養型医療施設		

第5節 地域で支える仕組みづくり

【施策の方向性】

疾病や同居者の有無、経済状況の違いなど一人ひとりの高齢者が抱えるニーズを満たすため、高齢者自らの取り組みによる自助、介護保険サービスや医療保険の共助、高齢者保健福祉サービスや生活保護などの公助に加え、市民同士が支え合う互助の取り組みを支援し、その体制整備を進めます。

【具体的施策】

1 市民の意識啓発

高齢社会の問題を市民一人ひとりの問題として捉えられるよう、市民の意識啓発を図り、町内会、子ども会、老人クラブなどの連携を深め、交流促進に努めています。

2 生活支援体制整備

地域包括ケアにおける互助の体制整備として、第1層生活支援コーディネーター及び各日常生活圏域に地域支え合い推進員を配置し、市民の参画による生活支援を推進するための協議体を開催するほか、互助による生活支援の担い手を養成する「ちょっとした支え合いサポーター養成講座」開催及びちょっとした支えあいサポーター登録者を活躍の場へつなげていくなど、協働による市全域及び各日常生活圏域の実情に応じた重層的な地域支え合いを推進しています。

また、第1層生活支援コーディネーター及び地域支え合い推進員の活動により把握・資源開発された生活支援の取り組みに関する情報について、市民及び関係者へ適切かつ迅速な提供に努めています。

3 ボランティア活動の促進

各種ボランティア養成事業を通じて市民のボランティア活動に対する意識啓発及びボランティアの養成、ボランティア団体の育成・支援並びに各関係団体との連携を図っています。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ボランティア登録者数	54人	49人	46人
ボランティア登録団体数	137団体 (3,974人)	142団体 (4,770人)	144団体 (5,288人)
ボランティアモデル指定校	8校	9校	8校
ボランティア養成講座	5講座5日間	3講座5日間	4講座3日間
災害ボランティア養成講座	2講座1日間	3講座1日間	3講座1日間

4 地域福祉の推進

(1) 地域福祉ネットワークの促進

各種団体の事業を通じて地域の民生委員・児童委員、老人クラブ、町内会の福祉関係者の連携を図っています。また、ボランティア団体の育成や支援のほか、団塊の世代等の幅広い知識と経験を活用し、地域福祉活動の充実、促進に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
いきいき交流会開催数	25 回	27 回	27 回
福祉部設置町内会数	340 町内会	352 町内会	352 町内会

(2) 高齢者虐待防止対策の推進

虐待の早期発見と迅速な対応と支援に結びつけるため、地域包括支援センターや高齢者虐待防止ネットワークの機能を活用して高齢者虐待防止対策を推進しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高齢者虐待通報件数	53 件	52 件	37 件
上記のうち虐待と判断された件数	17 件	26 件	11 件

(3) 帯広市きづきネットワークの体制強化

民間事業所、医療機関、町内会などの団体、関係機関、そして市関係部課との連携を図りながら、高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域の見守り体制強化に取り組んでいます。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
協力機関	53 団体	51 団体	51 団体
通報・相談件数	322 件	393 件	348 件

(4) 悪質な訪問・電話勧誘販売等の防止対策の推進

帯広消費者協会など関係機関と連携し、高齢者に対する悪質な訪問販売や電話勧誘販売、振り込め詐欺等の防止対策を進めています。

5 成年後見制度等の利用促進

認知症などにより判断能力が低下した高齢者の財産・金銭管理や身上監護など、成年後見支援制度の利用が必要な人の活用を図るため、成年後見センター「みまもーる」を中心に制度周知や相談体制の強化を図るとともに、後見等に必要な知識等を習得した市民後見人を養成するなど権利擁護体制の充実に努めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民後見人養成研修修了者数	13 人	19 人	18 人
法人後見新規受任件数	16 件	22 件	18 件
市長申立件数	22 件	16 件	22 件

6 防災・防犯体制等の整備

- (1) 「おびひろ避難支援プラン」に基づき、災害時において自力で避難することが困難な高齢者や障害者などの「災害時要援護者」に対する避難支援計画の作成を促進し、安心して暮らせるまちづくりを進めています。
- (2) 関係機関や老人クラブ等と連携し、体験・参加型の研修会・講習会の実施や市民ぐるみでの交通安全運動を進めています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交通安全教室実施回数	32 回	37 回	28 回
参加人数	1,235 人	1,191 人	1,060 人

- (3) 高齢者や障害者等が安全に通行できるよう交通安全注意喚起看板を設置するなど、安全な交通環境の整備に努めています。

第6節 認知症施策の推進

【施策の方向性】

認知症に対する理解を深めるための普及・啓発を進めるとともに、地域住民、関係機関、民間企業及び行政が連携した地域の見守り体制の充実を図ります。

また、早期相談や早期診断後の支援をするため、関係機関との連携強化を進めます。

【具体的施策】

1 正しい知識の普及・啓発

認知症の人やその家族の地域生活を支援するため、認知症ガイドブックの活用や「認知症サポーター養成講座」などを通じ、認知症の発症予防や若年性認知症を含めた認知症に関する正しい知識の普及・啓発を促進しています。特に、認知症の人を含む高齢者への対応が多いと考えられる企業のほか、若年層から壮年層の働き盛り世代を対象に養成講座を開催するとともに、小・中学生向けに学校での開催を行うなど、取り組みを進めています。

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症サポーター養成講座	開催回数	62回	50回	57回
	参加延人数	2,001人	1,363人	1,245人
出前講座・講演会	開催回数	16回	24回	5回
	参加延人数	1,341人	476人	106人

2 予防対策の推進

高血圧、糖尿病や喫煙などは認知症の危険因子とされており、生活習慣病と認知症の関係についての周知・啓発を出前健康講座などを通して行っています。

また、運動、社会交流や趣味活動などが認知機能低下の予防につながることを踏まえ、地域交流サロンや自主活動グループへの参加を進めています。

3 相談・支援体制の充実

認知症施策を地域で推進するため、地域包括支援センターによる総合相談や権利擁護事業に取り組んでいます。

認知症初期集中支援チームが関係機関と連携を図りながら、早期相談や早期診断後の支援につなげています。

また、認知症の人やその家族、地域住民、専門職が相互に情報を共有し、相談できるつどいの場として認知症カフェの登録数の拡大を進めるとともに、認知症サポーターの活用など、支援体制の充実を図っています。

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症・家族の集い茶話会	実施回数	24 回	21 回	10 回
	参加延人数	149 人	148 人	123 人
認知症カフェ	設置数	13 か所	13 か所	13 か所

4 医療と介護の連携強化

認知症地域支援推進員が認知症疾患医療センター等と連携し、地域の支援機関相互の連携を図るための支援を行っています。また、認知症ケアに携わる多職種研修等により、医療と介護の連携強化を図っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症初期集中支援対象者数	18 人	7 人	14 人

5 地域の見守り体制の構築

関係機関と連携し、保健、医療、福祉サービスの調整を図り、地域包括支援センター、民生委員・児童委員、老人クラブ、町内会、民間企業や、認知症サポーター等による見守り体制を充実させ、認知症の人の早期発見、早期対応に努めています。

また、警察、保健所、介護サービス事業所や民間事業者等による「徘徊高齢者等 SOS ネットワーク※」により、徘徊高齢者等の早期発見・再発予防に努めています。

さらに、認知症サポーターが復習も兼ねて学習する機会を設け、認知症サポーターの任意性を維持しつつ、意欲に応じ具体的な活動に結びつくよう支援し、認知症の人への声かけや対応方法などを体験して学ぶ徘徊模擬訓練等を通じて、地域での見守り体制を強化しています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
徘徊高齢者等 SOS ネットワーク※通報件数（延べ件数）	40 人	42 人	33 人

※令和元年度からは名称を「認知症高齢者等 SOS ネットワーク」へ変更している。

第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険計画の進捗状況について【評価に用いる指標】

評価に用いる指標 施策	指標名	基準値	参考値	目標値		
		平成 28 年度	平成 29 年度 〈実績〉	平成 30 年度 評価 〈H30 実績〉	令和元年度 評価 〈R1 実績〉	令和 2 年度
第 1・2 節	高齢者のいきが いづくり・介 護予防の推進 している人数 (人)	—	873 〈1, 202〉	920 A 〈1, 505〉	960 A 〈1, 153〉	1, 000
第 3 節	在宅サービスの 充実 (回)	24	24 〈39〉	増加 B 〈38〉	増加 A 〈47〉	増加
第 4 節	施設サービスの 充実 (床)	300	319 〈319〉	319 B 〈319〉	348 C 〈319〉	348
第 5 節	地域で支える仕 組みづくり (人)	91	200 〈232〉	300 A 〈374〉	400 A 〈607〉	500
第 6 節	認知症施策の推 進 (人)	13, 107	15, 007 〈15, 108〉	16, 670 B 〈16, 471〉	18, 670 B 〈17, 716〉	20, 670

評価・・・Aすすんでいる Bある程度すすんでいる Cあまりすすんでいない Dすすんでいない

指標名	説明
介護予防事業において社会参加を継続している人数	地域介護予防活動支援事業に参加し、高齢者が自ら健康づくりや介護予防、いきがいづくりに継続的に取り組むことを測る指標としている。
個別ケア会議開催数	個別ケア会議を開催し、地域住民や多職種協働による地域のネットワーク構築が進むことで在宅サービスの充実を測る指標としている。
地域密着型介護老人福祉施設の床数	地域密着型の小規模施設を整備し、日常生活圏域ごとのバランスや入所希望者の実態、緊急性などを見極めながら施設サービスの充実を測る指標としている。
ちょっとした支え合いサポーター養成講座の受講者数	ちょっとした支え合いサポーター養成講座を受講し、互助による支え合いを理解した人の平成 28 年度からの累計人数であり、高齢者の生活支援を地域で支える仕組みの充実を測る指標としている。
認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座を受講し、認知症に対する正しい知識と理解を身につけた証であるオレンジリングを交付された人の平成 22 年度からの累計人数であり、認知症高齢者やその家族を地域で支える仕組みの充実を測る指標としている。

第7節 介護保険事業の実施状況

【施策の方向性】

介護保険制度は、加齢による疾病等で要介護状態となった高齢者等を社会全体で支えていく仕組みとして平成12年4月に開始され、これまで様々な見直しが行われてきました。

令和7年（2025年）には、団塊の世代が介護認定率の高くなる後期高齢者になるとともに、認知症高齢者の増加も見込まれており、介護保険サービスの利用増加が予測されています。

今後も持続可能な介護保険制度の確立を図るため、介護予防、重度化を防ぐための取り組みの推進、要介護者等が質の高いサービスを継続して受けられるよう、介護人材の確保及び質の向上、国の制度改正などを踏まえた適正な保険料の算定など、円滑な制度運用に努めます。

1 被保険者数

総人口、高齢者人口、40歳から64歳までの第2号被保険者数及び第1号被保険者数について、計画と実績を対比すると、平成29年度は実績が計画を上回っていますが、平成30年度及び令和元年度は第2号被保険者数の実績が計画を下回っています。

被保険者数

（単位：人）

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
第2号被保険者（40歳～64歳）	56,999	57,080	81	57,119	56,643	△476	56,583	56,289	△294
65歳～74歳 (A)	23,523	23,556	33	23,683	23,719	36	23,940	23,869	△71
（総人口比率）	14.0%	14.1%	0.1%	14.2%	14.2%	0.0%	14.5%	14.4%	△0.1%
75歳以上 (B)	22,942	22,947	5	23,781	23,596	△185	24,447	24,122	△325
（総人口比率）	13.7%	13.7%	0.0%	14.3%	14.1%	△0.2%	14.8%	14.5%	△0.3%
第1号被保険者 (A) + (B)	46,465	46,503	38	47,464	47,315	△149	48,387	47,991	△396
（総人口比率）	27.7%	27.7%	0.0%	28.5%	28.3%	△0.2%	29.2%	28.9%	△0.3%

※実績値は、年度の平均値である。

※第2号被保険者数は、40歳から64歳までの人口と同数とした。

（参考）高齢者人口等

（単位：人）

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
総人口	167,493	167,579	86	166,565	166,909	344	165,647	166,113	466
高齢者人口	46,285	46,560	275	47,464	47,408	△56	48,387	48,120	△267
高齢化率	27.6%	27.8%	0.2%	28.5%	28.4%	△0.1%	29.2%	29.0%	△0.2%

※実績値は、年度の平均値である。

2 要介護認定者数

要介護認定者数について、計画と実績を対比すると、平成 28 年度及び平成 29 年度は実績が計画を下回っていますが、平成 30 年度は概ね計画のとおりとなっています。

介護度別では、平成 28 年度及び平成 29 年度は、一番軽度である要支援 1 の認定者数は計画より大きく増加傾向にあります。その他の認定者については概ね計画に対して減少しています。平成 30 年度は概ね計画のとおりとなっています。

要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
要介護認定者数	9,751	9,547	△204	9,848	9,872	24	10,074	10,154	80
要支援1	1,286	1,477	191	1,537	1,572	35	1,575	1,693	118
要支援2	1,732	1,515	△217	1,562	1,556	△6	1,600	1,613	13
要介護1	2,448	2,377	△71	2,438	2,496	58	2,500	2,520	20
要介護2	1,486	1,424	△62	1,478	1,489	11	1,515	1,545	30
要介護3	1,085	1,030	△55	1,064	1,064	0	1,091	1,105	14
要介護4	901	940	39	971	956	△15	995	962	△33
要介護5	813	784	△29	798	739	△59	798	716	△82

※実績値は、年度の平均値である。

年齢群ごとの要介護認定者数は次表のとおりとなっています。高齢者については、平成 28 年度及び平成 29 年度は要介護認定者数、要介護認定率とも実績が計画を下回っていますが、平成 30 年度は概ね計画のとおりとなっています。

年齢群別要介護認定者数

(単位：人)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	9,569	9,357	△212	9,656	9,673	17	9,884	9,957	73
(対前年度比)	-	-	-	100.9%	103.4%	-	102.4%	102.9%	-
65歳～74歳	1,324	1,263	△61	1,287	1,259	△28	1,301	1,271	△30
(対前年度比)	-	-	-	97.2%	99.7%	-	101.1%	101.0%	-
75歳以上	8,245	8,094	△151	8,369	8,414	45	8,583	8,686	103
(対前年度比)	-	-	-	101.5%	104.0%	-	102.6%	103.2%	-
40歳～64歳	182	190	8	192	199	7	190	197	7
(対前年度比)	-	-	-	105.5%	104.7%	-	99.0%	99.0%	-
要介護認定者計	9,751	9,547	△204	9,848	9,872	24	10,074	10,154	80
(対前年度比)	-	-	-	101.0%	103.4%	-	102.3%	102.9%	-

※実績値は、年度の平均値である。

年齢群別要介護認定率

(単位：%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
高齢者計	20.6	20.1	△0.5	20.3	20.4	0.1	20.4	20.7	0.3
(対前年度比)	-	-	-	△0.3	0.3	-	0.1	0.3	-
65歳～74歳	5.6	5.4	△0.2	5.4	5.3	△0.1	5.4	5.3	△0.1
(対前年度比)	-	-	-	△0.2	△0.1	-	0.0	0.0	-
75歳以上	35.9	35.3	△0.6	35.2	35.7	0.5	35.1	36.0	0.9
(対前年度比)	-	-	-	△0.7	0.4	-	△0.1	0.3	-
40歳～64歳	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0
(対前年度比)	-	-	-	0.0	0.1	-	0.0	△0.1	-

※実績値は、年度の平均値である。

3 介護サービス利用

(1) 介護サービス利用者

介護サービス利用者について、計画と実績を対比すると下表のとおりです。

要介護認定者数は概ね計画のとおりとなっていますが、軽度者居宅サービス、施設・居住系サービスともに、実績が計画を下回っています。

また、訪問介護等の居宅サービスを利用するためにケアプランを作成した標準的居宅サービス等利用者数については、平成28年度及び平成29年度が大きく計画を上回っていますが、これは、新総合事業の開始年度を平成29年度に変更したことから、新総合事業への移行予定利用者が継続してケアプラン作成が必要になったものです。

介護サービス利用者数

(単位：人)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護サービス利用者数	6,428	6,737	309	6,530	6,449	△81	6,720	6,603	△117
標準的居宅サービス等利用者数	4,010	4,418	408	4,055	4,034	△21	4,205	4,129	△76
施設・居住系サービス利用者数	2,418	2,319	△99	2,475	2,415	△60	2,515	2,474	△41
施設系サービス利用者数	1,385	1,313	△72	1,407	1,367	△40	1,425	1,390	△35
地域密着型介護老人福祉施設	300	294	△6	319	310	△9	319	315	△4
介護老人福祉施設	529	495	△34	551	533	△18	560	533	△27
介護老人保健施設	523	487	△36	499	484	△15	508	503	△5
介護療養型医療施設	33	37	4	38	39	1	38	38	0
介護医療院	-	-	-	-	1	皆増	-	1	皆増
居住系サービス利用者数	1,033	1,006	△27	1,068	1,048	△20	1,090	1,084	△6
認知症対応型共同生活介護	532	528	△4	559	548	△11	575	541	△34
特定施設入居者生活介護	501	478	△23	509	500	△9	515	543	28
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準的居宅サービス等利用者の割合	62.4%	65.6%	3.2%	62.1%	62.6%	0.5%	62.6%	62.5%	△0.0%
施設・居住系サービス利用者の割合	37.6%	34.4%	△3.2%	37.9%	37.4%	△0.5%	37.4%	37.5%	0.0%

※実績値は、年度の平均値である。

(2) 介護サービス別利用量（要介護1～5）

介護サービスの利用量について、計画と実績を対比すると下表のとおりです。

介護給付（要介護1～5）の利用量について、訪問系サービスのうち訪問介護は、軽度者の割合の増加により利用量が減少したと考えられます。一方、訪問看護については利用量が増加しており、医療と介護の連携が図られ、利用に結びついているものと考えられます。

介護サービス別利用量（要介護1～5）

サービス種類	(単位)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(回/年)	382,695	345,829	△36,866	373,314	330,663	△42,651	381,912	324,011	△57,901
訪問入浴介護	(回/年)	4,392	3,404	△988	3,673	3,363	△310	3,775	3,468	△307
訪問看護	(回/年)	34,511	30,089	△4,422	30,409	34,032	3,623	31,843	39,736	7,893
訪問リハビリテーション	(回/年)	26,491	23,281	△3,210	23,810	24,982	1,172	24,288	20,957	△3,331
通所系サービス										
通所介護	(回/年)	122,963	121,845	△1,118	129,582	122,184	△7,398	132,281	124,438	△7,843
通所リハビリテーション	(回/年)	56,726	46,149	△10,577	52,123	46,011	△6,112	53,166	47,261	△5,905
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	30,972	28,156	△2,816	28,685	27,858	△827	28,685	26,144	△2,541
短期入所療養介護	(日/年)	7,180	7,085	△95	6,888	7,432	544	6,888	6,875	△13
居宅療養管理指導	(人/年)	4,473	7,103	2,630	7,620	7,913	293	7,776	9,479	1,703
特定施設入居者生活介護	(人/月)	441	412	△29	437	426	△11	441	461	20
福祉用具貸与	(人/年)	21,022	21,574	552	23,352	23,046	△306	24,324	24,043	△281
特定福祉用具販売	(人/年)	467	418	△49	444	406	△38	456	426	△30
住宅改修	(人/年)	512	400	△112	444	403	△41	456	438	△18
居宅介護支援	(人/月)	3,284	3,079	△205	3,196	3,219	23	3,324	3,240	△84
地域密着型サービス										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	633	739	106	768	875	107	780	1,113	333
認知症対応型通所介護	(回/年)	2,193	2,570	377	2,573	3,445	872	2,753	4,333	1,580
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,192	2,667	△525	2,976	2,928	△48	2,976	3,210	234
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	526	523	△3	554	544	△10	569	535	△34
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	300	294	△6	319	310	△9	319	315	△4
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	429	皆増	780	682	△98	804	834	30
地域密着型通所介護	(回/年)	47,934	56,487	8,553	62,310	55,540	△6,770	63,594	57,396	△6,198
施設サービス										
介護老人福祉施設	(人/月)	529	495	△34	551	533	△18	560	533	△27
介護老人保健施設	(人/月)	523	487	△36	499	484	△15	508	503	△5
介護療養型医療施設	(人/月)	33	37	4	38	39	1	38	38	0
介護医療院	(人/月)	-	-	-	-	1	皆増	-	1	皆増

※月当たりの実績は、年度平均である。

(3) 介護予防サービス別利用量（要支援1・2）

予防給付（要支援1・2）の利用量については、主に訪問看護の利用が大きく増加しましたが、その他は概ね計画どおりとなっています。

また、平成28年度及び平成29年度の訪問介護、通所介護、居宅介護支援の実績が大きく計画を上回っていますが、これは、新総合事業の開始年度を平成29年度に変更したことによるものです。

介護サービス別利用量（要支援1・2）

サービス種類	(単位)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
居宅サービス										
訪問系サービス										
訪問介護	(人/年)	-	4,412	皆増	-	16	皆増	-	1	皆増
訪問入浴介護	(回/年)	0	5	5	0	19	皆増	0	9	皆増
訪問看護	(回/年)	2,671	3,353	682	3,110	4,340	1,230	3,132	5,143	2,011
訪問リハビリテーション	(回/年)	1,228	3,730	2,502	4,123	3,610	△513	4,202	2,677	△1,525
通所系サービス										
通所介護	(人/年)	-	6,853	皆増	-	30	皆増	-	48	皆増
通所リハビリテーション	(人/年)	1,708	1,523	△185	1,656	1,503	△153	1,704	1,755	51
短期入所系サービス										
短期入所生活介護	(日/年)	1,195	1,090	△105	1,054	914	△140	1,054	1,112	58
短期入所療養介護	(日/年)	52	62	10	72	62	△10	72	49	△23
居宅療養管理指導	(人/年)	317	412	95	408	442	34	420	556	136
特定施設入居者生活介護	(人/月)	60	66	6	72	74	2	74	82	8
福祉用具貸与	(人/年)	5,996	7,413	1,417	8,112	7,781	△331	8,676	8,747	71
特定福祉用具販売	(人/年)	213	215	2	228	206	△22	240	212	△28
住宅改修	(人/年)	315	291	△24	324	238	△86	336	303	△33
居宅介護支援	(人/月)	726	1,339	613	859	815	△44	881	889	8
地域密着型サービス										
認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	182	182	0	112	112
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	420	475	55	540	548	8	540	563	23
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	6	5	△1	5	4	△1	6	6	0

※月当たりの実績は、年度平均である。

(4) 地域密着型サービス利用量の見込みと定員数

地域密着型サービスにおける日常生活圏域ごとの利用状況では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型通所介護は、年々利用が増加しています。小規模多機能型居宅介護については、第五期中及び第六期中に開設したことで、徐々に利用が増加しています。地域密着型通所介護については、1施設が認知症対応型通所介護へ転換に移行したことから、計画を下回っている状況です。

圏域別サービス利用量及び定員数

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
1 東	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	15	15	19	24	5	20	67	47
	認知症対応型通所介護	(回/年)	188	187	△1	171	535	364	183	743	560
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	351	226	△125	262	317	55	262	330	68
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	62	60	△2	58	57	△1	60	54	△6
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	23	28	5	29	32	3	29	36	7
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	7	皆増	4	21	17	4	30	26
	地域密着型通所介護	(回/年)	6,237	7,727	1,490	9,764	8,179	△1,585	9,965	8,572	△1,393
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	90	90	0	90	90	0	90	90	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0
2 川北	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	64	51	△13	84	65	△19	85	86	1
	認知症対応型通所介護	(回/年)	681	12	△669	0	67	皆増	0	253	皆増
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	773	400	△373	415	407	△8	415	367	△48
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	64	70	6	62	70	8	64	65	1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	48	42	△6	40	41	1	40	40	0
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	96	皆増	137	128	△9	141	172	31
	地域密着型通所介護	(回/年)	6,309	12,777	6,468	10,124	12,912	2,788	10,333	11,783	1,450
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	72	72	0
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0
3 鉄南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	87	114	27	137	101	△36	139	136	△3
	認知症対応型通所介護	(回/年)	2	140	138	93	643	550	100	976	876
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	261	352	91	402	471	69	402	553	151
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	92	75	△17	76	79	3	78	82	4
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	37	36	△1	54	46	△8	54	48	△6
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	10	皆増	39	38	△1	40	71	31
	地域密着型通所介護	(回/年)	6,076	6,994	918	8,845	6,414	△2,431	9,028	6,833	△2,195
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	71	71	0	71	71	0	89	90	1
	地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	(人)	68	68	0	58	58	0	58	58	0

日常生活圏域名	サービス名	(単位)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
4 西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	371	391	20	305	476	171	310	515	205
	認知症対応型通所介護	(回/年)	513	1,287	774	1,100	1,185	85	1,176	1,371	195
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	313	291	△22	312	351	39	312	382	70
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	75	63	△12	78	65	△13	80	67	△13
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	48	37	△11	38	36	△2	38	37	△1
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	29	皆増	59	96	37	61	106	45
	地域密着型通所介護	(回/年)	7,681	7,431	△250	8,077	7,359	△718	8,243	6,844	△1,399
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	81	81	0	81	81	0	81	81	0
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	29	29	0	29	29	0	29	29	0	
5 広陽・若葉	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	59	96	37	104	100	△4	106	125	19
	認知症対応型通所介護	(回/年)	557	411	△146	737	411	△326	789	397	△392
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	451	609	158	620	651	31	620	681	61
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	51	75	24	92	81	△11	93	84	△9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	35	50	15	48	51	3	48	52	4
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	124	皆増	239	155	△84	246	149	△97
	地域密着型通所介護	(回/年)	9,705	9,849	144	11,665	9,971	△1,694	11,906	10,641	△1,265
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	72	72	0	72	72	0	72	72	0
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	29	△29	29	29	0	29	29	0	
6 西帯広・開西	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	28	30	2	68	19	△49	69	40	△29
	認知症対応型通所介護	(回/年)	153	34	△119	0	382	皆増	0	289	皆増
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	590	386	△204	489	400	△89	489	428	△61
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	42	41	△1	55	45	△10	57	42	△15
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	29	43	14	66	44	△22	66	47	△19
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	141	皆増	267	163	△104	275	236	△39
	地域密着型通所介護	(回/年)	5,220	4,633	△587	5,749	5,422	△327	5,867	6,865	998
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	63	45	△18	63	45	△18	54	36	△18
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	
7 南	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	24	42	18	40	86	46	40	119	79
	認知症対応型通所介護	(回/年)	99	499	400	472	404	△68	505	416	△89
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	808	784	△24	1,004	787	△217	1,004	838	△166
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	116	116	0	113	124	11	116	119	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	76	44	△32	44	47	3	44	44	0
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	22	皆増	35	81	46	37	70	33
	地域密着型通所介護	(回/年)	6,159	6,941	782	7,715	5,125	△2,590	7,874	5,460	△2,414
	定員(年度末)										
	認知症対応型共同生活介護	(人)	108	108	0	108	108	0	108	108	0
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	58	58	0	58	58	0	58	58	0	

日常生活 圏域名	サービス名	(単位)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
			計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
8 川西 ・大正	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	0	0	0	11	4	△7	11	25	14
	認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	65	94	29	12	92	80	12	194	182
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	30	28	△2	25	27	2	27	28	1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	4	14	10	0	13	皆増	0	11	皆増
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型通所介護	(回/年)	547	135	△412	371	158	△213	378	398	20
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	27	27	0	27	27	0	45	45	0	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	利用量										
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	633	739	106	768	875	107	780	1,113	333
	認知症対応型通所介護	(回/年)	2,193	2,570	377	2,573	3,627	1,054	2,753	4,445	1,692
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	3,612	3,142	△470	3,516	3,476	△40	3,516	3,773	257
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	532	528	△4	559	548	△11	575	541	△34
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	300	294	△6	319	310	△9	319	315	△4
	看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	-	429	皆増	780	682	△98	804	834	30
	地域密着型通所介護	(回/年)	47,934	56,487	8,553	62,310	55,540	△6,770	63,594	57,396	△6,198
	定員(年度末)										
認知症対応型共同生活介護	(人)	584	566	△18	584	566	△18	611	594	△17	
地域密着型特定施設	(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	(人)	358	329	△29	319	319	0	319	319	0	

4 地域支援事業の費用の額及び量

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう介護予防事業や総合相談支援等の包括的支援事業を推進しています。

地域支援事業の費用額及び量

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
地域支援事業の費用額	983,724	532,601	△451,123	876,581	803,037	△73,544	908,443	833,634	△74,809
介護予防・日常生活支援総合事業の費用額	684,074	256,426	△427,648	596,861	531,886	△64,975	619,542	555,687	△63,855
包括的支援事業の費用額	216,138	205,524	△10,614	217,916	217,097	△819	225,460	220,637	△4,823
地域包括支援センター設置数 (サテライト含む)	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所	8か所	8か所	0か所
任意事業の費用額	83,512	70,651	△12,861	61,804	54,054	△7,750	63,441	57,310	△6,131

5 介護保険事業費用

介護保険事業にかかる費用及び収入について、計画と実績を対比したものが下表です。

保険給付費は、計画に対して平成28年度で36,587千円の増、平成29年度で28,307千円の増、平成30年度で535,161千円の減となっています。地域支援事業費は、計画に対して平成28年度で404,446千円、平成29年度で451,123千円、平成30年度で73,544千円の減となっています。

収入全体では、平成28年度45,185千円、平成29年度59,367千円、平成30年度115,018千円の減となっています。これは、保険給付費や地域支援事業費の支出の減少に伴い、国、北海道、社会保険診療報酬支払基金の負担金等や一般会計からの繰入金が増加したことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減	計画	実績	増△減
介護保険費用(A)	13,640,439	13,217,623	△422,816	14,322,954	13,714,249	△608,705	14,790,012	14,208,942	△581,070
保険給付費	12,656,715	12,685,022	28,307	13,446,373	12,911,212	△535,161	13,881,569	13,375,308	△506,261
居宅介護(介護予防)サービス費	7,841,054	8,008,265	167,211	8,466,220	8,060,968	△405,252	8,722,574	8,420,661	△301,913
施設介護サービス費	3,290,927	3,214,399	△76,528	3,406,060	3,384,820	△21,240	3,513,763	3,421,054	△92,709
居宅介護(介護予防)サービス計画費	570,629	605,394	34,765	604,816	587,435	△17,381	636,174	597,831	△38,343
審査支払手数料	14,136	11,444	△2,692	13,673	11,379	△2,294	14,064	12,414	△1,650
高額介護(予防)サービス費	342,499	345,113	2,614	380,580	348,953	△31,627	412,395	405,866	△6,529
特定入所者介護(介護予防)サービス費	597,470	500,407	△97,063	575,024	517,657	△57,367	582,599	517,482	△65,117
地域支援事業費	983,724	532,601	△451,123	876,581	803,037	△73,544	908,443	833,634	△74,809
介護保険収入(B)	13,640,439	13,581,072	△59,367	14,322,954	14,228,957	△93,997	14,790,012	14,531,280	△258,732
保険給付費	12,656,715	13,040,651	383,936	13,446,373	13,392,230	△54,143	13,881,569	13,691,396	△190,173
第1号被保険者保険料	2,608,780	2,708,338	99,558	2,858,383	2,912,181	53,798	2,910,552	2,876,942	△33,610
介護給付費負担金(国)	2,298,717	2,336,163	37,446	2,446,874	2,488,738	41,864	2,526,950	2,459,325	△67,625
調整交付金(国)	632,836	774,202	141,366	739,550	771,002	31,452	763,486	798,082	34,596
介護給付費交付金(支払基金)	3,543,879	3,590,366	46,487	3,630,520	3,519,940	△110,580	3,748,023	3,622,970	△125,053
介護給付費負担金(道)	1,814,714	1,831,227	16,513	1,923,196	1,867,043	△56,153	1,984,558	1,921,496	△63,062
一般会計繰入金(市)	1,582,089	1,622,707	40,618	1,680,796	1,651,118	△29,678	1,735,196	1,796,691	61,495
その他(返納金等)	4	1,952	1,948	4	15,158	15,154	4	3,090	3,086
介護給付費準備基金繰入金	175,696	175,696	0	167,050	167,050	0	212,800	212,800	0
地域支援事業費	983,724	540,421	△443,303	876,581	836,727	△39,854	908,443	839,884	△68,559
第1号被保険者保険料	216,407	130,256	△86,151	198,613	158,775	△39,838	205,828	165,969	△39,859
地域支援事業交付金(国)	253,657	158,019	△95,638	227,037	215,434	△11,603	235,108	220,792	△14,316
調整交付金(国)	34,204	7,934	△26,270	32,827	31,420	△1,407	34,075	34,410	335
保険者機能強化推進交付金(国)	-	-	-	-	21,021	皆増	-	19,102	皆増
地域支援事業支援交付金(支払基金)	191,541	71,976	△119,565	161,152	148,626	△12,526	167,276	152,034	△15,242
地域支援事業交付金(道)	143,931	85,863	△58,068	128,441	121,478	△6,963	133,043	124,473	△8,570
一般会計繰入金(市)	143,931	83,020	△60,911	128,441	118,618	△9,823	133,043	122,933	△10,110
その他(返納金等)	53	3,353	3,300	70	21,355	21,285	70	171	101
収入-費用(B-A)	0	363,449		0	514,708		0	322,338	
うち翌年度精算等分	0	92,319		0	218,090		0	54,297	
基金積立金	0	271,130		0	296,618		0	268,041	

6 介護保険制度の円滑な実施施策

(1) 市民参加の事業運営体制

介護保険事業の運営については、市の附属機関である帯広市健康生活支援審議会に専門部会として高齢者支援部会を設置し、市民の意見を反映する体制を構築しています。

また、地域包括支援センターの公平性・中立性の確保や地域密着型サービスの適正かつ円滑な運営を推進するため、被保険者や有識者などで構成する地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会を設置しています。

(2) 市民及び事業者への情報提供

介護保険制度の概要や仕組み、利用方法等については、下記のとおり情報提供しているほか、高齢者相談員や地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等による各種相談を通じ、理解・周知に努めています。

- ① 市広報紙 年2回 介護保険制度の概要・介護保険軽減制度の内容
- ② ふれあい市政講座 平成29年度 21回 879人 平成30年度 7回 185人
令和元年度 5回 120人
- ③ パンフレット配布 各コミュニティセンター等窓口で配布

(3) 要介護認定等の体制

要介護認定のための審査判定を行うため、保健・福祉・医療・介護の有識者による介護認定審査会を設置しています。平成29年7月より合議体を10から12に増やし審査件数の増加に対応しています。

- ① 審査会名 帯広市介護認定審査会
- ② 定数 60名（平成29年7月以前は50名）
- ③ 合議体数及び定数 12合議体（1合議体の定数 5名）
- ④ 構成団体及び選出人数
帯広市医師会12名・十勝歯科医師会12名・北海道看護協会十勝支部4名・北海道理学療法士会十勝支部4名・北海道作業療法士会十勝支部2名・日本介護福祉士会北海道支部十勝地区6名・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）4名・地域包括支援センター2名・帯広市介護支援専門員連絡協議会7名・北海道薬剤師会十勝支部3名・北海道社会福祉士会十勝地区支部2名・北海道栄養士会十勝支部1名・北海道歯科衛生士会十勝支部1名
- ⑤ 審査会開催回数
平成29年度 238回 平成30年度 170回 令和元年度 233回
- ⑥ 適正な審査判定に対する取り組み
全体会議の開催 年1回
幹事会 各合議体の委員長及び構成団体の代表者 年2回

(4) 介護保険制度の低所得者等への施策

① 低所得者への保険料の軽減

65歳以上の第1号被保険者の介護保険料について、本市では、一定基準以下の所得である被保険者の負担を緩和するため、介護保険料の軽減制度を設けています。

(単位：人、円)

年度	軽減者数	軽減額
平成29年度	313	4,828,400
平成30年度	326	5,464,960
令和元年度	324	5,473,380

② 低所得者への利用料の軽減

生活困難と認められる人が必要な介護保険サービスを利用できるように、利用者負担の軽減制度を設けています。

本市においては、在宅サービス重視の観点から、軽減の範囲を拡充し、居宅サービスすべてを対象としています。

(単位：件、円)

年度	社会福祉法人が行う介護サービス		社会福祉法人以外の法人が行う介護サービス	
	軽減者数	軽減額	軽減者数	軽減額
平成29年度	1,249	45,079,003	807	20,588,867
平成30年度	1,221	46,838,175	821	20,538,889
令和元年度	1,235	48,301,719	885	20,148,080
対象サービス	訪問介護、通所介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護、第一号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び基準を緩和した事業、第一号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業及び基準を緩和した事業 ※社会福祉法人のみ対象のサービス 介護老人福祉施設（地域密着型含む）			

※社会福祉法人が行う介護の軽減分は、年度末に確定する見込みである。

※各対象サービスには介護予防も含む

③ 住宅改修及び特定福祉用具販売の一時的利用者負担軽減

住宅改修及び特定福祉用具販売については、本来、利用者が先に費用の全額を支払い、後で9割分～7割分の給付を受ける償還払いとなっています。しかし、利用者にとっては、一時的に大きな負担となることから、本市ではその軽減を図るため、利用者が最初から費用の1割～3割の支払いで済む受領委任払い方式も実施しており、受領委任払いが可能な登録事業者の拡大を図っています。

(単位：件、か所)

年度	住宅改修				特定福祉用具販売			
	受領 委任払	償還払	件数 合計	登録事 業所数	受領 委任払	償還払	件数 合計	登録事 業所数
平成29年度	668	29	697	271	629	13	642	30
平成30年度	621	33	654	279	615	9	624	32
令和元年度	723	30	753	280	629	17	646	32

7 介護サービスの質の向上、介護人材の確保及び育成

(1) 介護サービスの質の向上

介護サービスを必要とする要介護認定者等が「尊厳の保持」・「自立への支援」を基本に、自分らしい生活を継続していくためには、介護サービス事業者からの良質な介護サービスの提供が不可欠です。このため、介護サービスの質の向上に取り組んでいます。

① ケアマネジメント活動などへの支援

ケアマネジメント等に必要な専門的知識を習得するための研修会を実施するほか、関係団体が主催する研修会などへの支援を行っています。

② 利用者等への介護サービス事業者に関する情報の提供

介護保険課の窓口で、認知症対応型共同生活介護事業所等の自己評価や外部評価の結果が閲覧できるほか、利用者が適切な介護サービス事業者を選ぶことができるようにするため、介護保険法に基づく「介護サービス情報の公表制度」の周知に努めています。

③ 地域密着型サービス事業者への指導

地域密着型サービス事業者への実地指導、集団指導等を計画的に実施することにより、適正な事業所運営を促し介護サービスの質の向上を図っています。

④ ケアマネジメントの適正化

地域包括支援センターが居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの日常的な個別指導・相談や、支援困難事例等への指導・助言等を行うことにより、ケアマネジメントの適正化に努めています。

(2) 介護人材の確保及び育成

介護サービスを必要とする要介護認定者等が安定して質の高いサービスを継続して受けられるよう、介護人材の育成、雇用の確保を促進しています。

① 介護人材の育成

職域団体及び専門職養成校との意見交換をはじめ、現在就業していない潜在介護士を掘り起こすための研修会や職員定着を目的とした新任介護職員研修会のほか、介護に関するイメージアップや理解を深めることを目的としたパネル展などを実施しています。また、介護サービス事業者による高等学校への人材確保の取り組みに対して、北海道へ協力の働きかけを行っています。

② 介護サービス事業者における人材確保の支援

関係団体と人材確保のための意見交換や情報共有を行うなど協力体制を構築し、介護人材確保の支援に努めるとともに、国や北海道が実施する介護人材確保に関する補助事業の活用に対する支援に努めています。

また、介護サービス事業者による介護職員の処遇改善の取り組みを促進するほか、既存の介護サービス事業所における介護サービスの転換（用途変更）や増床により、介護人材の確保に大きな影響を与えずに人員配置の効率化を図る取り組みの支援に努めています。

(3) 介護給付費の適正化

介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから積極的な取り組みが必要です。

このため、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化に努めています。

① 要介護認定の適正化

要介護認定の基礎となる認定調査及び主治医意見書の内容を点検することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図っています。

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
委託調査確認件数	5,103 件	2,786 件	4,479 件
市職員調査件数	4,365 件	3,568 件	4,365 件
審査会審査件数	9,335 件	6,571 件	9,051 件
介護認定審査状況 の意見交換の実施	2 回	3 回	3 回
認定調査員研修会 の実施（全体対 象）	1 回 117 人	1 回 152 人	1 回 118 人

（再掲、第 8 節介護保険事業の実施状況、6. 介護保険制度の円滑な実施施策、(3) 要介護

認定等の体制)

② ケアプランの点検

居宅支援事業所等が作成するケアプランを点検し、適切なケアプラン作成の促しと給付の適正化につなげています。また、職能団体によるケアプランの質の向上を目的とした点検を実施しています。

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ケアプラン 点検件数	市による点検	37 件	29 件	21 件
	委託による点 検	46 件	46 件	60 件
介護支援専門員に対する ケアプラン研修会の実施		1 回 132 人	1 回 108 人	1 回 151 人

③ 住宅改修等の点検

申請書類の点検や、実地調査を行うことにより、不適切又は不要な住宅改修や福祉用具の購入・貸与を防止し、利用者の身体の状態に応じて必要な利用を進めています。

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事後申請の点検件数	0 件	0 件	0 件

※事前申請の段階で適切な内容かの確認に努めたことにより、点検対象となる事後申請なし。

④ 医療情報との突合及び縦覧点検

国保連から提供される情報を活用し、医療と介護の給付実績の突合や介護給付費明細書の内容を確認することにより、不適切な介護報酬請求の是正に努めています。

(単位：か所、件)

項 目		照会 事業所数	照会件数	過誤 事業所数	過誤件数
平成 29 年度	医療突合	7	11	6	10
	縦覧点検	22	56	15	26
	合計	29	67	21	36
平成 30 年度	医療突合	13	13	11	11
	縦覧点検	46	108	14	38
	合計	59	121	25	49
令和元年度	医療突合	16	75	12	63
	縦覧点検	54	108	17	34
	合計	70	183	29	97

⑤ 介護給付費通知の送付

介護サービスの利用者に対して、介護給付に関する情報を定期的に提供して、介護サービス提供事業者からの架空請求や過剰請求などの防止を図っています。

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護給付費通知 送付者数	8 月	7,794 人	8,090 人	8,297 人
	2 月	7,970 人	8,185 人	8,462 人